

## Ⅱ 計 算 書 類

### 第 1 貸借対照表

#### 貸 借 対 照 表

(2016年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	前年度(参考) 2015年3月31日	当年度 2016年3月31日	科 目	前年度(参考) 2015年3月31日	当年度 2016年3月31日
	金 額	金 額		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
<b>流 動 資 産</b>	<b>392,385</b>	<b>382,177</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>205,438</b>	<b>198,108</b>
現金及び預金	180,154	165,729	買掛金	2,348	2,209
有価証券	100,000	100,000	1年以内支払リース債務	53,561	62,041
売掛金	87,732	90,263	未払金	63,799	63,435
商品	1,187	1,171	未払法人税等	9,598	717
貯蔵品	423	-	未払消費税等	27,202	19,553
前払費用	2,274	2,209	未払費用	5,896	6,105
未収入金	3,036	-	賞与引当金	43,032	44,009
繰延税金資産	17,552	16,619	預り金	0	36
立替金	23	0			
未収法人税等	0	4,399	0		
<b>固 定 資 産</b>	<b>159,054</b>	<b>187,204</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>126,706</b>	<b>154,623</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>156,446</b>	<b>184,484</b>	リース債務	108,631	130,066
建物	4,022	3,559	退職給付引当金	13,542	18,285
建物附属設備	1,488	1,308	役員退職引当金	4,440	6,202
構築物	279	224	長期未払金	92	69
機械装置	22	20	0		
車両運搬具	0	0	0		
工具器具備品	522	1,702	<b>負 債 合 計</b>	<b>332,144</b>	<b>352,731</b>
リース資産	150,110	177,668	( 純 資 産 の 部 )		
0			<b>株 主 資 本</b>	<b>219,295</b>	<b>216,649</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,246</b>	<b>1,245</b>	<b>資 本 金</b>	<b>30,000</b>	<b>30,000</b>
ソフトウェア	1,246	1,245	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,362</b>	<b>1,474</b>	その他資本剰余金	0	0
長期前払費用	90	16	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>189,295</b>	<b>186,649</b>
敷金	474	474	利益準備金	7,500	7,500
保証金	120	120	その他利益剰余金	181,795	179,149
預託金	384	552	別途積立金	165,000	178,000
長期繰延税金資産	293	310	繰越利益剰余金	16,795	1,149
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>219,295</b>	<b>216,649</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>551,439</b>	<b>569,381</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>551,439</b>	<b>569,381</b>

## 第4 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による低価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法及びその他の資産の費用配分の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物 7年～22年
	建物付属設備 3年～18年
	構築物 10年～15年
	機械装置 5年～8年
	車両運搬具 2年
	工具器具備品 4年～15年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	ソフトウェア 5年
リース資産	リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
その他資産	前払費用・長期前払費用 期間均等償却しております。

#### (3) 収益の計上基準

運送による収益は、貨物運送完了時に計上しております。  
商品の販売による収益は、引渡基準により計上しております。  
清掃サービスによる収益は、役務提供完了時に計上しております。  
顧客紹介・取次による収益は、紹介・取次先事業者の役務提供完了時に計上しております。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金	翌期の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担に属する部分の金額を計上しております。
退職給付引当金	将来の従業員に対する退職給付に備えるため、簡便法による期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職引当金	将来の役員に対する退職給付に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、以下のように処理しております。
平成20年4月1日以降の契約	通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース比率が10%未満であり、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しな

依方法（支払利息は計上せず、減価償却費のみを計上する方法）によっております。

## 2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数。

600株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月25日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	3,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株あたり配当額	5千円
基準日	平成27年6月25日
効力発生日	平成27年6月26日

## 3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

### ① 流動の部

#### 繰延税金資産

未払費用（賞与引当金分社会保険料）	2,063 千円
賞与引当金	14,875 千円
一括償却資産償却超過額	47 千円
未収還付事業税	△ 366 千円
端数調整	0 千円
繰延税金資産計	16,619 千円

### ② 固定の部

#### 長期繰延税金資産

退職給付引当金（3年以内定年予定者分）	310 千円
退職給付引当金（3年超定年予定者分）	5,869 千円
役員退職引当金	2,096 千円
小計	8,275 千円
評価性引当額	△ 7,965 千円
長期繰延税金資産計	310 千円

(2) 税効果会計に使用する法定実行税率の変更

平成28年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を34.33%から33.80%に変更しております。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。